

# 第1次経営計画

当行は「日本版ビッグバン」などの急激な経営環境の変化を踏まえ、その変化のスピードに適応し、先取りしていくことのできる銀行への変革をめざして、本年4月から「第1次経営計画」をスタートさせました。

「第1次経営計画」は、21世紀に向けて、競争優位な事業構造と強靱な財務体質を備えた新しいDKBグループを創りあげていくことを目的としており、「国内リテールNo.1」「国内ホールセールトップクラス」「国内プレゼンスを支えるにふさわしい海外基盤」の確立をめざしていきます。この計画は公的資金の申請に合わせて策定した「経営健全化計画」と基本的に一体のものであります。したがって、この計画を確実に実行していくことが、「経営健全化計画」の達成、ひいては内部留保の着実な蓄積による公的資金の消却・償還につながるものと考えています。

ここでは「第1次経営計画」の概要について、説明します。

## お客さま・株主のみなさま・市場・社会の信頼にお応えできる 高い企業価値を持った金融グループをめざして

ビッグバンによる金融業界の構造変革が進展するなか、各事業分野での熾烈な競争に勝ち抜いていくためには、当行のすべてのビジネスの中心である「お客さま」からの信頼にお応えすること、資本効率を追求した株主重視の経営を確立することにより「株主のみなさま」からの信頼にお応えすること、市場原理が徹底されていくなかで「市場」からの信頼に応えること、経営情報の積極的な開示やコンプライアンスを徹底することにより「社会」からの信頼に応えることなどが、従来以上に求められています。

「第1次経営計画」では、これらすべての信頼にバランスよくお応えしていくことにより、高い収益力とブランド力を備えた「高い企業価値を持った金融グループ」の構築をめざしていきたいと考えています。

そのために取り組んでいく具体的な「経営方針」は以下のとおりです。

### それぞれのお客さまニーズに応じた市場競争力のある商品・サービス提供力の確立

規制緩和や技術革新により、今後、ますます商品・サービスの多様化・高度化が進展していくなか、すべてのお客さまに一律の商品・サービスを提供するのではなく、それぞれのお客さまの固有の金融ニーズに、より一層きめ細かくお応えしていけるよう、マーケティング機能の整備・強化に取り組んでいきます。

また、市場競争力のある商品・サービス、デリバリーチャンネル、価格などを適切かつ継続的に提供していくことにより、それぞれのお客さまにとっての価値の極大化を図るため、グループ総合金融力の一層の充実・強化に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

**健全な資産構造・強靱な収益構造を有する財務****体質に支えられたリスクマネジメント力の確立**

規制緩和の進展による銀行の事業範囲の拡大にともない、今後ますます多様化・複雑化する各種リスクに対応していくため、リスクを正確に把握し、適正にコントロールするための万全なリスク管理体制を構築し、レベルアップしていきます。

また、不良債権の処理などによる資産構造の改善や、基盤的収益力強化による収益構造の改善と資本の充実に積極的に取り組み、お客さまからの信頼度を高め、その幅広いニーズにお応えしていくための、健全かつ強靱な財務体質を構築していきたいと考えています。

**長期的な信頼・支持を獲得するための優位性あるブランド力の確立**

当行は創立以来、ハートの銀行として、お客さまに「真に愛され親しまれる銀行」になることをめざしてきました。「第1次経営計画」では、永年育んできた、この「身近で親しみやすい」というブランドを礎として、さらにお客さまに提供する商品・サービスのクオリティ、専門的・先端的なコンサルティング力や問題解決力などを強化していくことにより、お客さまから長期的に信頼され支持される金融パートナーをめざしていきたいと考えています。

これらの「経営方針」を実現するために、「第1次経営計画」の3年間で達成をめざす「経営目標」は以下のとおりです。

国内ミドル・リテールバンキングビジネスにおいて競争力を高め国内No.1の地位を確立する国内の個人、中堅・中小企業、親密度の高い大企業を中心としたマーケットをコアマーケットと位置づけ、経営資源の集中的投入により収益基盤の飛躍的な強化を図り、このマーケットにおけるNo.1の銀行をめざします。

中核事業を中心にビッグバン後にふさわしいグループ総合金融力を確立する 中核となる事業を中心に、グループ全体のパフォーマンスを重視した戦略的・機動的・効率的なグループ事業構造と運営体制を構築し、将来を見据えた競争優位なグループ総合金融力を確立していきます。

指標目標：Tier 1比率6.5%、BIS自己資本比率12%、ROE7%を達成する 3年後に達成しなければならない経営の根幹指標を、健全性指標・収益性指標としてそれぞれ数値化し、経営全般の合理化と基盤的収益力の強化によりその達成を図り、お客さま・株主のみならず、市場・社会からの信頼にお応えしていきます。



(注) 数値はすべて連結ベースです。なお、平成10年度は当期純損失となりましたので、ROEは計算していません。